

H25地域協働研究（地域提案型・前期）

RF-13「若年性認知症本人の通所サービス利用の実態と課題について」

課題提案者：公益社団法人認知症の人と家族の会岩手県支部、研究代表者：社会福祉学部 准教授 藤野好美

研究メンバー：小野寺彦宏、立花美江（認知症の人と家族の会岩手県支部）

<要 旨>

本研究では、若年性認知症で通所サービスを利用している人への支援の実態と課題を把握することを目的としている。岩手県内の通所系サービスにアンケートを配布し、調査を行った。若年性認知症の人の通所サービス利用の課題として、「若年性認知症の人が高齢者ばかりの場において違和感を持つ」だけでなく、「高齢者の利用者が若年性認知症の人がいることを理解できず、言葉や視線、態度に現れる」といった点が明らかになった。また、対応の課題としては「高い身体能力に応じたレクや対応を考えることや、徘徊への対応が難しい」「コミュニケーションが難しく、対応にも配慮を要することが難しい」といった点があげられ、スタッフの配置の工夫やスキルアップが必要な状況が明らかになった。

1 研究の概要（背景・目的等）

若年性認知症は65歳以下で発症する認知症である。働き盛りの年齢で発症するため、経済的困窮、主たる家族介護者の介護疲れ、家庭崩壊といった問題を引き起こすことが指摘されている。また、利用できる制度・サービスとしては介護保険制度・障害者自立支援法にもとづいたサービスがあるが、介護保険制度における通所介護等は、高齢者と一緒に介護されることに抵抗を示す人も多く、サービス利用継続に結びつかないこともあると報告されている。

こうした報告は近年行われている厚生労働省による調査の他、東京都や栃木県、滋賀県、千葉県、大阪市等によって行われている調査研究のものである。他府県では若年性認知症の方の状況についての実態調査や、調査をふまえた取り組みも行われているところもあるが、岩手県内では若年性認知症についての実態調査は未だ行われていない。専門のサービスが少ない若年性認知症の人とその家族が孤立せず、豊かな生活を送るためには、彼らのニーズ、彼らが求める支援について、岩手県という地域性をふまえて明らかにすることが重要である。

昨年度は、岩手県内で、若年性認知症の人がどういったサービスを利用しているかといった、支援の実態を把握するために、岩手県内の居宅介護支援事業所に調査を行い、県内の若年性認知症の人は通所サービスを利用している人が多い実態を把握することができた。本研究は、若年性認知症の人がどのように通所サービスを利用しているのか、また事業者はどのような考えをもって支援にあたっているのかを明らかにし、若年性認知症の人の通所サービス利用の実態と課題を明らかにしていくことを目的とする。

2 研究の内容（方法・経過等）

WAM NET (<http://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/>) 上で抽出された岩手県内の介護保険で利用できる通所サービス事業所660ヶ所（通所介護464ヶ所、通所リハビリテーション102ヶ所、小

規模多機能型居宅介護62ヶ所、認知症対応型通所介護32ヶ所）にアンケート調査を郵送した。

回収された調査票は296件（回収率44.8%）であった。アンケート調査票の配布・回収は、2013年10月に行われた。

アンケート調査票の配布に当たっては、依頼文にて調査の目的と内容について説明するとともに、調査は拒否できること、また回答による不利益は生じないこと、研究の結果は統計的に処理し、事業所にかんする情報は保護される旨を明記し、研究倫理上の配慮に努めた。

3 これまで得られた研究の成果

若年性認知症の方の支援の経験については、13.5%にあたる40事業所が若年性認知症の方の支援の経験があった。支援した人数はのべ51名で、サービス利用を開始した年齢の区分は表1の通りである。回答数としては「60歳から64歳」が多かったが、44歳、48歳といった回答もあり、50代の利用者も見られた。

表1 サービス利用を開始した年齢

	回答数		回答数
44歳以下	1	60歳～64歳	23
45歳～49歳	1	65歳～69歳	6
50歳～54歳	4	70歳以上	1
55歳～59歳	11	その他	2

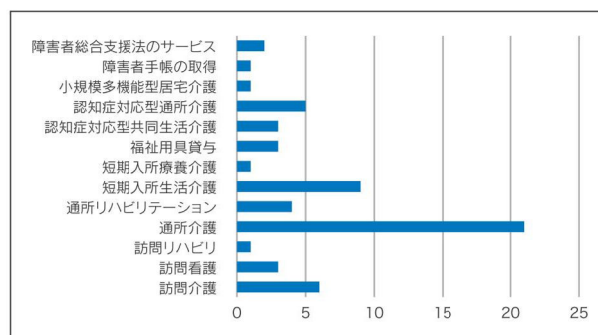


図1 利用しているサービス

利用しているサービスを〔図1〕にまとめた。通所介護や認知症対応型通所介護、通所リハビリといった通所系のサービスの利用が多いが、訪問系やショート系のサービスの利用もあった。

サービスの継続については表2にまとめた通りであるが、77.5%にあたる31事業所でサービス利用が継続されていた。

表2 サービスの継続の状況

	回答数
継続している／していた	31
継続しなかった	7

次に、サービスの継続にあたり配慮や工夫についての回答を表3にまとめた。

表3 サービス利用にあたって行った配慮や工夫

	回答数
配慮や工夫をしていない／しなかった	15
配慮や工夫をしている／した	21

サービスの継続にあたっては「配慮や工夫をしている／した」事業所が21事業所で半数以上の事業所が配慮や工夫をしていることがわかった。配慮や工夫の内容としては専任を配置するなどの個別対応や、年代に合わせたレクの内容、個別メニュー、(若年性ということだけでないが)個性を尊重するといった回答があった。

若年性認知症の人のサービス利用の経験がある40事業所に対して、難しかった点や感じた課題について訊ねたところ、概ね下記の6点にまとめられた。

- ・高齢者の中で、若年性認知症の人がいると目立つ。
- ・同年代の方がいないことに、若年性認知症の本人も違和感を感じている。
- ・他の高齢者の利用者が若年性認知症の人が利用していることが理解できず、言葉や視線、態度に現れる。
- ・不安感が強く、信頼関係を築いたり、利用に慣れるのに時間がかかった。
- ・高い身体能力に応じたレクや対応を考えることや、徘徊への対応が難しかった。
- ・コミュニケーションが難しく、対応にも配慮を要することが難しかった。
- ・若年性認知症の方本人や他の利用者に対処するためには、スタッフの人員が不足している。

また、若年性認知症の人のサービス利用の経験がある40事業所に対して自由回答で回答を求めた。概ね、下記の4点にまとめられるが、家族に対するケアや支援の必要性に触れている回答が多く見られた。

- ・気遣いや配慮、声かけなど、個別対応・支援の重要性
- ・家族に対する受け入れがたさや精神的負担へのケア・支援の必要性
- ・スタッフに知識があるかどうかケアや対応に顕著に表れる
- ・他の高齢者の利用者と同じメニューで良いのかどうか。

若年性認知症の方を介護保険サービスで対応することについては支援の経験の有無を問わず、全ての事業所に訊ねたところ、48%にあたる142事業所が「介護保険サービスでの対応は難しい」と回答し、「介護保険サービスで十分対応できる」と回答した事業所が102 (34.5%)、「どちらとも言えない」が27 (9.1%)であった。しかし、その理由を見ていくと、どちらにも共通する内容として、「介護保険サービスだけで対応は難しい」「医療との連携が必要」といったものがあった。

4 今後の具体的な展開

若年性認知症の人の通所サービス利用の課題として、「若年性認知症の人が違和感を持つ」だけでなく、「他の高齢者の利用者が、若年性認知症の人がいることが理解できず、言葉や視線、態度に現れる」といった点が明らかになった。事業所の立場として、若年性認知症の方だけでなく他の利用者のケアも行っていかなければならず、一緒にケアを行っていくことが難しいということである。サービス利用にあたり若年性認知症の本人の不安感が強い状態で、個別ケア・対応が求められる状況があり、スタッフの不足といった点が、より状況を難しくしていることも否定できないだろう。

対応の課題としては、「高い身体能力に応じたレクや対応を考えることや、徘徊への対応が難しい」「コミュニケーションが難しく、対応にも配慮を要することが難しい」といった点があげられた。こうした対応の難しさだけでなく、他の高齢者に及ぼす影響があることはすべての利用者に対するケアや対応に配慮や工夫が必要となってくるということであり、特に人員が十分と言えない状況ではスタッフにスキルアップが求められることになり、若年性認知症の方の通所サービス利用にあたり、課題となると考えられる。

今後は、若年性認知症の人の通所サービスの利用が円滑に進むよう、ケアの現場における環境調整についての研究や家族の支援の研究、またスタッフが若年性認知症の理解を深めていくための研修プログラムの開発が必要である。若年性認知症そのものを理解していくことも求められるが、医療や他機関との連携で、若年性認知症と家族を支えていく視点が何より必要である。

一方、他府県の動向にある障害者のサービス利用を促進する視点や考えは今回の調査では見られなかった。また、他府県では県や市町村が動いており、岩手県としての対応を講じることを求めていくことも必要だろう。今後は障害者のサービスとの連携の可能性を探りながら、若年性認知症と家族の支援についてさらに研究を深めていきたい。

5 その他(参考文献・謝辞等)

共同研究者の岩手県支部代表の小野寺彦宏様、岩手県支部事務局長の長谷川正志様、岩手県支部世話人の皆様、「若年性認知症の人と家族のつどい」参加者の皆様のご助力なしに研究は成し遂げられませんでした。皆さまに深く感謝申し上げます。